

No.	施策 市民アンケート結果	主な事業の推進状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標					市民アンケート結果	総合評価	今後の進め方	
				指標	基準値	H28実績	H29実績	H30実績				R2目標値
1	1-1-1 農業経営体の育成強化	<p>▽新規就農者育成支援事業：新規就農者研修支援（3人）、フロンティア農業者研修支援（0人）、農業次世代人材投資給付金（18組19人）、ミドル就農者経営確立支援（1人）、お試し農業体験研修（0人）</p> <p>▽アグリビジネス支援事業：新商品開発・販路開拓支援（ブルーベリー、リンゴの加工品など計3件）</p> <p>▽農業経営改善支援事業：農業法人化支援（1件）、制度資金借入者への利子助成（延べ11件）、農業法人実態調査（28件）</p> <p>▽鹿角マルシェ推進事業：直売活動活性化研修（2か所15人）、試験販売（1回）</p> <p>▽農業構造改革事業：経営サポート（56件）、ネクスト農塾（塾生15人）、中間管理機構契約件数（106件98.25ha）</p> <p>▽農地集積促進事業：地域集積協力金の交付（末広、鏡田、用野目地区186.98ha：地域内農地面積の74%）、経営体育成支援（機械導入3件）、ライスセンター整備（1経営体）</p> <p>▽企業農業参入支援事業：異業種からの農業参入2社（土木業からの参入1社、市外企業の参入1社）</p> <p>▽実需と固く結びつく米産地応援事業：販売促進活動支援（4経営体）</p>	<p>○農地集積については、末広地区圃場整備事業と連携した農地中間管理事業における農地集積協力金等の支援なども功を奏し、認定農業者への農地集積・集約化が進んでいる。</p> <p>■末広地区のほ場整備事業による集積後も農地集積率が向上するよう、末広地区に続くほ場整備事業の掘り起しと、集落型農事組合法人等と連動した農地中間管理事業を展開していく必要がある。</p> <p>○6次産業化と販路開拓については、「アグリビジネス支援事業」や「鹿角マルシェ推進事業」の支援等を通じて、販売重視型農業の意識醸成が図られているとともに、新商品開発などによる高付加価値化により、所得向上につながっている。</p> <p>■農業者の高齢化等による離農が進んでいる。</p> <p>■新規就農者の確保に向けては、移住就農者や50歳以上の中年層の人材も確保できるよう就農相談セミナー等を効果的に活用する必要がある。</p> <p>○法人化の推進については個々の農業経営体において法人化に向けた動きが現れてきている。</p> <p>○相談支援などを通じて、異業種などからの農業参入が2件あった。</p>	認定農業者への農地集積率	48.4% (H26)	—	50.4% ▲	55.5% ▲	60.0%	効果度 第14位 ・ 要推進 第28位	B	<ul style="list-style-type: none"> ・販売重視型農業の実現に向け、農業経営体の確保と育成を推進する。 ・農地集積や集約化については、ほ場整備の掘り起しのほか、令和元年度から「人・農地プラン」の実質化が求められていることを踏まえ、「農地集積協力金」の改正等についての周知や地域の話し合いを行いながら、担い手への農地集積・集約化を進めていく。 ・販売額の増加に向け、「アグリビジネス支援事業」の実施を進め、6次産業化と販路開拓を進めるとともに、「鹿角マルシェ構想」実現に向けた試験運用や協議を進める。 ・認定農業者、法人経営体、集落営農組織など、多様な地域の担い手の育成に努めるとともに、「新農業人フェア」等での新規就農者、研修生の確保に努める。
				販売額が1千万円を超える経営体の割合	3.9% (H22)	4.3% (H27) ▲	—	—	5.0%			

No.	施策 市民アンケート結果	主な事業の推進状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標					市民アンケート結果	総合評価	今後の進め方	
				指標	基準値	H28実績	H29実績	H30実績				R2目標値
2	1-1-2 農業生産の振興	<p>▽「そばの里」プロジェクト推進事業：販売助成（23経営体、170,243kg）、そばこまつり（来場者1,500人）</p> <p>▽「淡雪こまち」振興事業：生産拡大助成（25経営体、128.0ha）</p> <p>▽北限のもも産地拡大推進事業：新植・改植支援（4件）、未収益期間支援（11件、113.39a）、果樹サポーター育成支援（15人）</p> <p>▽かつの牛生産振興対策事業：繁殖用雌牛購入助成（8頭）、自家保留助成（5頭）</p> <p>▽かつの元気フェスタ開催事業：第9回元気フェスタ開催（91団体、来場者12,000人）</p> <p>▽新規ブランド産品育成支援事業：新テッポウユリ（1団体）、無核大粒種ブドウ（1団体）、啓翁桜（1団体）</p> <p>▽水田転換主力作物づくり事業：市場性の高い3品目への作付転換支援（作付566,870㎡、団地化476,820㎡）</p> <p>▽かつの農業夢プラン応援事業：経営拡大のための設備等導入支援（認定農業者19人、法人2経営体）</p> <p>▽鹿角こだわり作物推進事業：栽培グループ（かつの風土11名）、試験販売（1件）、野菜ソムリエ資格取得（1名）</p> <p>▽冬期農業応援事業：作付や規模拡大支援（作付面積3,952㎡、認定農業者2人、新規就農者3人、法人3経営体）</p> <p>▽農業生産被害防止対策事業：電気柵等設置支援（21件）</p> <p>▽新規狩猟免許取得者確保対策事業：狩猟免許取得（8人うち罫のみ2人）</p> <p>▽花輪大堰改修事業：用排水路整備、頭首工整備</p> <p>▽農業水利施設整備事業：大湯腰廻り地区頭首工補修、水沢地区測量設計</p> <p>▽ほ場整備事業：末広地区面工事（区画整理工43.1haなど）</p> <p>▽公害防除特別土地改良事業：客土・暗渠工事（瀬田石地区）、補完工（3地区）</p> <p>▽安全米づくり支援事業：湛水管理の監視・確認（18地区2,157ha）</p> <p>▽経営所得安定対策等推進事業：転作確認、生産目安の情報提供（生産目安数量11,358tに対する実績12,061t、達成率94.1%）</p> <p>▽強い農業づくり推進事業：野菜工場整備（1棟）</p> <p>▽荒廃農地等利活用促進事業：取組団体支援（2経営体、再生作業296a）</p> <p>▽水稲作物コスト削減推進事業：低コスト技術田植機導入支援（密苗導入3経営体）</p>	<p>■主食用米の生産調整に関しては業務用米需要の引き合いが強く、主食用米は増産となっているが、需要に見合った作付けが重要である。</p> <p>○水田転換主力作物づくり支援事業による支援のもと、枝豆を主として採算性の高い作物への転換が図られている。</p> <p>○各支援制度により淡雪こまちや北限の桃の作付、かつの牛の飼養頭数が伸びている。</p> <p>・淡雪こまち 作付面積123.8→128.0ha ・北限の桃 作付面積67.4→68.2ha ・かつの牛 飼養頭数517→544頭</p> <p>■北限の桃については、経営体の高齢化等を背景として作付面積の伸びが鈍化している。</p> <p>○新規ブランド産品の育成においては啓翁桜の販売単価が平均値を超えたほか、シンテッポウユリについては新規就農者等の取り組みも多く産地拡大が進んでいる。</p> <p>○ほ場整備や水利関連事業が着実に進み、末広地区ではモデルケースとなりうるネギのメガ団地とライスセンターの整備計画が承認された。</p> <p>○鳥獣被害対策実施隊を結成し、鳥獣による農作物等の被害防止と迅速に対応できる体制が構築された。</p> <p>■マルシェへのこだわり作物販売に向け、機能・カラフル野菜等の話題性のある農産物の試験栽培と、野菜ソムリエ育成を図っているが、更なる参画者の拡大が必要である。</p>	水田での主食用米作付率	59.9% (H26)	56.6% ▲	53.7% ▲	60.0% ▲	50.0%	効果度 第9位 ・ 要推進 第30位	B	<ul style="list-style-type: none"> ・北限の桃、淡雪こまち、かつの牛は産地としての評価をさらに高めるため、質・量ともに安定した供給の実現に向け振興を継続するほか、新たにシンテッポウユリを加え、各ブランドの確立に向けた振興を継続する。また、市場や消費者の期待に応えるため、労働力の確保及び面積拡大支援を、各機関との連携で行う。 ・マルシェへの商品提供を見据え、機能・話題性の高い農作物の作付けと試験販売を実施しながら、更なる参画者と野菜ソムリエの増加を図る。 ・主食用米については、生産過剰による米価下落が懸念されるため、生産の目安を引き続き示し、併せて経営安定対策による各交付金や水田転換事業などの制度周知を徹底し、市場性のある作物への転換を図り、今後の計画的な営農に導く。 ・ほ場整備については、次期候補地の選定に向け、関係団体等との協議を進めるほか、末広ファームによるネギのメガ団地構想の実現とライスセンターの確実な実行を支援する。 ・鳥獣被害対策実施隊を中心に、被害防止意識の醸成と迅速な駆除体制を維持する。
			複合経営の経営体の割合	28.0% (H22)	25.6% (H27) ▲	—	—	33.6%				

No.	施策 市民アンケート結果	主な事業の推進状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標						市民アンケート結果	総合評価	今後の進め方
				指標	基準値	H28実績	H29実績	H30実績	R2目標値			
3	1-1-3 農地の保全	▽多面的機能支払交付金事業：農地維持（59組織）、共同活動（53組織）、長寿命化（14組織） ▽中山間地域等農地保全事業：8組織が活動（対象地は田、109.4ha） ▽農業用施設維持管理支援事業：補修用原材料支給（16件）	○日本型直接支払制度の取り組みについては2組織が増加となり、農家・非農家を含めた計67組織の共同活動により、農地や水資源等の保全とともに、農村集落環境と地域コミュニティの向上が図られた。これにより市内耕地面積に対するカバー率は、田が65.3%、畑が23.9%、全体で計47.5%となり、田については県平均値として目標設定した65.0%に達している。 ■かつの土地改良区未加入地区や、国の交付金を活用できる区域でありながら未だ取り組んでいない集落等がある。 ■日本型直接支払制度については、取り組み対象農地が耕作放棄地となった場合に厳しいペナルティが課されるほか、草地が交付金対象外になっているため、田に比べて離農後の担い手の確保が難しく長期的展望が立てづらい畑については、対象農地への算入が一向に進まない状況となっている。	日本型直接支払制度の実施率	35.9% (H26)	44.1% ▲	46.9% ▲	47.5% ▲	65.0%	効果度 第17位 ・ 要推進 第32位	B ・集落の共同活動を通じた農村環境整備は、良好な農村環境の保全向上はもとより、地域の所得向上や担い手への農地集積に繋がる有益な事業であることを周知するとともに、災害に強い農地づくりにもつながるため、個々の集落との話し合いや立ち上げ時の支援等を行い、新規活動組織の獲得や既活動組織の活動区域の拡大に向け取り組んでいくほか、集落等が共同で行う農業用施設の維持管理を支援する。	
4	1-1-4 林業の振興	▽森林整備地域活動支援事業：森林経営計画作成（1団地、積算基礎森林23.00ha）、林地台帳システム整備（GISシステムへの機能付加） ▽林内路網整備事業：作業道開設支援（1路線、胸替平線） ▽高能率生産団地路網整備事業：2路線（十文字線・鳥姥線） ▽森林環境保全直接支援事業：搬出間伐に対する国県補助への嵩上げ補助（搬出間伐86.37ha、新植15.86ha）	○森林の多面的機能の確保を図る観点から、森林経営計画作成や令和元年度から施行される森林経営管理制度における森林情報を整理するための林地台帳（森林GIS）が新たに整備された。 ■不在地主や手入れの施されていない人工造林地が多くあり、森林所有者の今後の森林施業に対する意向を確認していく必要があるほか、林業従事者の後継者不足も課題となっている。 ○新植に対する支援制度により、皆伐後の再造林に対する関心が事業者では高まってきている。 ■しかし、まだ天然更新として放置される林地が多い状況にあり、いかに森林施業の再循環を促していくかが課題となっている。	原木消費量（鹿角森林組合）	11,142m ³ (H26)	16,009m ³ ▲	17,208m ³ ▲	16,230m ³ ▲	21,200m ³	効果度 第30位 ・ 要推進 第30位	B ・森林の多面的機能の保全・向上を図るため、林地台帳の活用による森林経営計画の策定により、森林の面的な集積や長期受委託契約等を推進する。また、森林の施業支援は森林経営計画の策定が条件であるため、早期の計画策定に向けて指導を強めるとともに、皆伐期を迎える造林地が今後増えることから、補助事業を活用した皆伐後の新植の推進により、森林施業の再循環を促していく。 ・放置人口造林地の今後の適正な管理に向け、森林経営管理制度に基づき、森林所有者の意向調査を進めていく。 ・森林施業の効率化・低コスト化を図るため、国・県の補助事業を積極的に活用して路網整備を推進する。	
			製品生産量（鹿角森林組合）	4,542m ³ (H26)	5,792m ³ ▲	6,798m ³ ▲	5,860m ³ ▲	10,600m ³				

No.	施策 市民アンケート結果	主な事業の推進状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標					市民アンケート結果	総合評価	今後の進め方
				指標	基準値	H28実績	H29実績	H30実績			
5	1-2-1 商店街の活性化	▽がんばる商店街応援事業：イベント支援（9件参加者数27,135人、かづの子供フェア、かづの町中まんぶくグルメ駅伝、セタイルミネーション、花輪ばやし連携まちづくり事業、キララ☆ハロウィン、毛馬内冬の商人まつり、AKBハロウィン、つるし雛まつり）、商店街連携会議（2回） ▽商店街助っ人高校生制度（2件） ▽商店街リノベーション支援事業：改修等（3件）、空き店舗バンクの運営（登録6件うち成約0件）	○商店街店舗リノベーション支援事業では3件の店舗改装等を支援し、うち1件は空き店舗の解消に繋がった。 ■空き店舗の総数は増加したほか、事業承継調査においては、商店街組合員の45%が、ここ10年以内の廃業もしくは事業承継に見込みがないと回答しているなど深刻な状況となっている。 ○商店街連携会議による議論がきっかけとなり、助っ人高校生制度の実施やコモッセイベントと連携したポイント事業などへの展開が見られたほか、ハミングカード協同組合が中小企業庁のPDCAサイクル活用促進事業を実施するなど、商店街の主体的な事業展開が進められた。 ■各商店街におけるイベントでは一定の集客が実現しているものの、歩行者数は減少傾向にあり、イベントの実施が商店街店舗の集客ひいては商店街への来訪に繋がっていない。	商店街空き店舗数	35店舗 (H26)	38店舗 ↓	38店舗 →	40店舗 ↓	23店舗	効果度 第21位 ・ 要推進 第2位	C ・空き店舗対策については、新しいサービス・事業の創出を図り、個々の店舗や商店街の活性化につなげるとともに、空き店舗バンクの活用を積極的に促し、空き店舗の減少を図る。 ・商店街のイベント支援については、市民等との共催を条件とし、人がにぎわうイベントの実施だけでなく、来街者・個々の店舗の集客に繋げるよう誘導する。 ・商店街連携会議においては、今までの実績を踏まえ、事業の連携や今後目指すべき商店街の方向性を検討する場として継続開催するとともに、商店街自身が、個々店舗の売上や魅力の増加、商店街の空き店舗減少、来街者の増加を考え実践していくように促す。
				ハミングカード・コナンカードポイント付与数	1,468.8万 ポイント (H26)	1,813万ポイント ↑	1,577万ポイント ↓	1,593万ポイント ↓	1,500万ポイント		
				中心市街地歩行者数	4,307人 (H26)	3,543人 ↓	2,925人 ↓	2,632人 ↓	4,780人		
6	1-2-2 地域産業の活性化	▽産業ブランドアップ推進事業：①鹿角産品のPR（恋する鹿角新聞発行3回、鹿角いいね！ポータルサイト運営）、②ふるさと名物ブランド化新商品開発（2件） ▽ウーマンネットワークビジネス支援事業：普及啓発・在宅テレワークセミナー開催（延べ38人）、研修（延べ39人） ▽企業誘致促進事業：首都圏企業誘致活動（8社）、企業懇談会など情報収集活動（3回）、鹿角市産業団地PR（流通関連企業1,000社） ▽企業立地促進事業：企業の事業高度化支援（15社18件） ▽起業・創業支援事業：相談支援（25件）、起業・創業支援事業補助金（4件）、若者・女性創業資金利子補給（6件） ▽高度産業人材確保事業：企業PR動画活用、広報誌での企業紹介（10社） ▽企業労働力確保支援事業：労働力確保に伴う移送費助成（1件） ▽産業人材育成支援事業：研修費用助成（61人）、産業活力塾（講義7回受講生15名） ▽鹿角の職と技継承事業：かづの商工会との情報共有 ▽地域商社確立事業：地域産品商材リスト作成（51事業所240品目）、テスト販売（6件）、物流実態調査（10件） ▽地域内連携推進事業：産業コーディネーターの仲介等による商品開発等支援（7件）、域内マッチング（3件）、域外取引マッチング（4件）、展示販売会出展補助（2件）、展示会等開催支援（3件）	○製造業については、企業立地促進事業による事業の高度化支援等を積極的に進めたことで、制度を利用し設備投資を行った企業の対前年度比製品出荷額が拡大した。 ■一方で、有効求人倍率が高止まりしており、受注機会はあるものの深刻化する人手不足が生産の制限要因となっている。 ○企業誘致については産業団地で1社操業を開始し、50人の雇用が創出された。 ○起業・創業支援においては、若者や女性に対する補助制度や金融機関などの支援も相まって12件が創業した。 ■起業・創業については、事業継続に向け開業後のフォローについても検討の必要がある。 ○ウーマンネットワーク推進事業では在宅ワークへの一定のニーズの掘り起こしが行われ、事業参加後の就業率も高く起業にも結び付いた。 ○「地域内連携推進事業」は、産業コーディネーターがハブとなり域外からの新規受注が生み出されたほか、食品製造関連ネットワークでは地域産品のセット販売等の企画が進められた。 ■製造業では人手不足から大きな受注増に進めずにいる。 ■ふるさと名物のブランド化では、農商工観連携による新商品が生み出され各事業所の活性化につながったが、販売につなげることが課題である。 ○「地域商社確立事業」では、地場産品情報の調査による課題整理をもとに、商材リストを作成し、テスト販売を見据えた開発に着手できた。	製造品出荷額等	236億円 (H25)	217億円 ↓	221億円 ↑	—	288億円	効果度 第25位 ・ 要推進 第5位	B ・産業団地等への企業誘致に取り組むとともに、成長意欲のある企業に対し支援を行い外貨の獲得と域内循環を図っていく。 ・労働力不足に対応するため、地域に必要な産業人材の育成を継続するとともに、UIJターン就職を促し、市外からの確保策を促進していく。また、新たな産業の創出と活性化を図るため、若者や女性の起業・創業の支援を継続するほか、廃業の可能性のある事業者を確認・調査し、事業承継に対する支援策の検討を行う。 ・IoTやAI、ロボットなどの導入を支援するとともに、産業人材の育成を強化し生産性の向上を図るとともに、移住支援策と連動させながら企業が人材を獲得できるよう支援策を検討する。 ・地域内連携推進事業やふるさと納税推進事業と融合させながら地域商社機能の確立を図る。
				卸売業、小売業売上高（1事業所あたり）	117百万円 (H26)	—	—	—	130百万円		

No.	施策 市民アンケート結果	主な事業の推進状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標					市民アンケート結果	総合評価	今後の進め方	
				指標	基準値	H28実績	H29実績	H30実績				R2目標値
7	1-2-3 雇用の安定	<p>▽資格取得支援事業：若年者（40歳未満）の資格取得受講料（8人10件）</p> <p>▽就職支援事業：かつの商工会への支援（職場見学会、合同入社式、就職促進セミナー、マナー研修等）</p> <p>▽介護人材確保推進事業：介護のしごとフェア（事業所9法人、来場者13人）、介護人材育成セミナー（経営者対象：11法人、高校生対象：花輪高校126人、十和田高校64人）</p>	<p>○有効求人倍率は、企業立地助成による支援を進めたことで設備投資による増産や雇用拡大が図られ、県内でも高水準となっている。</p> <p>■賃金の低水準や非正規職員割合の高さ、また、生産年齢人口減少などによる労働力の確保が課題となっている。</p> <p>■高校卒業者の地元就職については、地元企業の積極的な求人活動や情報発信、情報交換会や説明会など企業を知ってもらう機会を設けているなかで、県内就職率が増加したものの、管内就職率は低下した。</p> <p>○鹿角市、小坂町、商工会、地域振興局、公共職業安定所の5機関による人材確保に向けた共同宣言により、雇用対策に向けた機運醸成と、管内高等学校への要請活動などの各活動の実効性が高まった。</p> <p>○介護人材の確保については、人材を必要とする参加事業所との連携によるフェア開催が行われ、4人の就職に結びついた。</p>	Aターン就業者数 (H28～H32)	—	—	—	—	120人	効果度 第16位 ・ 要推進 第3位	C	<ul style="list-style-type: none"> 賃金水準の向上や正規雇用転換など雇用環境の改善を促進するとともに、学生や求職者に対し就業に必要な資格取得支援を行い、就業率と技術力を向上させ安定した労働環境を構築していく。 高校卒業者の管内就職率向上については、管内高校の進路指導担当教諭による企業訪問等を実施し、地元企業の魅力を知ってもらい新規卒業者の地元就職の増加を目指す。 人材確保対策については、雇用対策協定に基づき、関係機関との連携を強化して事業を実施していく。 企業PR動画や企業カタログを有効活用し大学生等をはじめとしたAターン就業者の増加と高校新規卒業者の地元就職促進を図る。
				高校卒業者管内就職率	49.5% (H26)	49.5% ➡	39.8% 📉	39.3% 📉	55.5%			

No.	施策 市民アンケート結果	主な事業の推進状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標					市民アンケート結果	総合評価	今後の進め方	
				指標	基準値	H28実績	H29実績	H30実績				R2目標値
8	1-3-1 観光の振興	<p>▽広域観光連携推進事業：鹿角及び盛岡八幡平両エリアでの周遊型観光メニューなど共同事業展開（湯めぐり温泉転泊事業20人泊）</p> <p>▽観光宣伝推進事業：道の駅おおゆオープン記念イベント、楽天サイトタイアップ広告（7/23～10/14）、鹿角観光ファン制度（登録者7,660人うち有料ファン187人）、観光パンフレット増刷（パンフ4種類）、北東北や葛飾区、仙台市で花輪ばやし出演（5回）、首都圏等での観光物産PR（6回）、ユネスコ3市連携事業（これが秋田だ！食と芸能大祭典2018に出演等）</p> <p>▽十和田八幡平まなび旅創生事業：教育旅行誘致（北海道、青森、首都圏から27校3,306人）</p> <p>▽十和田八幡平ナショナルパーク誘客促進事業：自然体験型プログラム（47プログラム、参加者392人うち宿泊者101人）、まるごと八幡平体感観光キャンペーン（1回）</p> <p>▽「森と水の癒し里かつの」森林セラピー活用事業：中滝ふるさと学舎（利用者延べ6,245人）、八幡平ふれあいやすらぎ温泉センター（利用者延べ4,933人）、森林セラピー体験（イベント4回72人、団体個人利用14回288人）</p> <p>▽かつのコンベンション開催助成事業：大型宿泊施設利用促進（11団体2,237人泊）</p> <p>▽かつの観光産業確立事業：株式会社かつの観光物産公社の組織体制強化（支配人1名、営業部長1名配置）、市民おもてなし力向上支援（案内人登録総数40人）、観光産業確立推進ミーティング開催（3回）、着地型旅行商品造成（0件）</p> <p>▽きりたんぼ発祥の地かつのPR事業：きりたんぼ発祥まつり（来場者8,800人）、たんぼ小町ちゃんの活用</p> <p>▽外国人観光客誘客推進事業：旅行商品造成補助（660人）、八幡平市との合同ファムツアー（エージェント招聘等による旅行商品造成5件）、免税店（33件）、岩手県空港利用促進協議会</p> <p>▽観光アクセス充実対策事業：花輪線・大館能代空港利用促進、湯瀬温泉駅有人化（乗車券等販売3,760枚）、十和田八幡平観光路線バス運行（利用者286人）</p> <p>▽鹿角観光ふるさと館改修事業：リニューアルに伴う実施設計</p>	<p>○本市観光のプラットフォームに位置付けている（株）かつの観光物産公社の組織体制強化を進めたことにより、単年度収支が黒字計上となっているほか、日本版地域DMOに登録されるなど、観光産業確立に向けた体制が構築できた。</p> <p>■地域DMOの強みや観光企画力を活かした着地型観光商品の開発・展開が求められる。</p> <p>○道の駅「おおゆ」の開館に伴うオープニングイベントの実施や、指定管理者による経営ノウハウを生かした運営により初年度の来館者は84,371人となった。</p> <p>■十和田八幡平国立公園を中心とした誘客に向け、八幡平の自然体験コンテンツの掘り起こしとともに、2つの道の駅を活かした観光ルートの吸引力を高める必要がある。</p> <p>○観光宣伝では、楽天サイトを活用した集中プロモーションにより、有料観光ファンや宿泊者の増加につながったほか、花輪ばやしにおいては、ユネスコ登録をきっかけとした3市連携事業によるPRが展開され、誘客につながる露出の機会となっている。</p> <p>○インバウンド対策では、台湾などアジア圏を中心に宿泊客数が増加しており、ヨーロッパや北米からの誘客も見られる。</p> <p>○広域観光連携推進事業では、エリア毎にキャンペーンや周遊プランなど各種誘客事業を展開した。</p> <p>■広域観光連携のメリットを最大限に活かすためには、本市主導の周遊プランを造成するなど積極的に関わる必要がある。</p>	観光客数	177万人 (H27)	169万人 ↓	175万人 ↑	178万人 ↑	195万人	効果度 第1位 ・ 要推進 第8位	A	<ul style="list-style-type: none"> ・鹿角観光をけん引する（株）かつの観光物産公社の組織体制や観光企画力、営業力を引き続き強化するとともに、地域DMOとして積極的な取り組みを促進し、本市の持つ地域資源（歴史・文化、自然、気候、食）を活用した着地型旅行商品の造成、展開につなげる。 ・観光宣伝では、仙台、首都圏イベント等へ積極的に参画するほか、楽天と連携したプロモーションやLINEを活用した情報発信により、観光誘客や観光ファンの拡大を図る。 ・インバウンド対策では、引き続きアジア圏をターゲットにプロモーションを展開しつつ他地域からの誘客の可能性も探っていく。 ・十和田八幡平国立公園については、国の満喫プロジェクトと連動した形で取り組みの相乗効果を高めるため、自然体験プログラム実施に加えて、新たなアクティビティなどの開発に向けた検討を進める。 ・今後2カ年で、あんたらあの大規模改修に着手するが、営業に支障のないよう監理しながら遅滞なく進めていく。
		宿泊客数	23万人 (H27)	23万人 →	23万人 →	24万人 ↓	25万人					

No.	施策 市民アンケート結果	主な事業の推進状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標					市民アンケート結果	総合評価	今後の進め方	
				指標	基準値	H28実績	H29実績	H30実績				R2目標値
9	1-3-2 地域間交流の推進	<p>▽都市農村交流事業：よつぎ小児童受入による農業や祭り体験提供（31人）</p> <p>▽食の交流まつり開催事業：葛飾区四つ木地区での物販販売（出店者8団体2個人）</p> <p>▽鹿角ブランド推進事業：推進協議会の運営（協議会3回）、アクションプランの策定、かづの高校生広報室設置（室員7人）</p> <p>▽シティプロモーション認定事業：PRに資する事業の認定支援2件（第6号認定「大日堂舞楽伝承1,300年記念講演」来場者650人、第7号認定「映画ディアンダナイト制作支援・プロモーション事業」先行上映会来場者2,153人）</p> <p>▽ふるさと鹿角応援寄附推進事業：寄附制度による地場産品などのPR（寄附件数5,411件、寄附金額75,980千円）</p> <p>▽共同研究等推進事業：大学事業への参加協力（ノースアジア大学特別講義、武蔵野大学シンポジウム）</p> <p>▽県外大学等調査研究活動支援事業：本市での調査研究活動に要する宿泊費支援（武蔵野大学長期学外学修プログラム：10人29泊）</p> <p>▽葛飾区連携・交流事業：①市内開催：キャプテン翼杯への南葛サッカーチーム招待（監督・選手20人）、FCバルセロナ葛飾校サマースクール受入（監督・生徒58人）、②葛飾区開催：真さんサミット参加（花輪ばやしの披露など）、第34回葛飾区産業フェア参加、ふるさと・クリスマスマーケット参加、キャプテン翼CUP参加（鹿角チーム監督・選手20人）</p> <p>▽関係人口創出モデル事業：キックオフイベント開催、家族会議（3回）、実家暮らし体験ツアー（3回）、家族証発行（152人）</p>	<p>○四つ木地区との継続した交流による信頼関係が葛飾区全体との友好関係に波及しており、ふるさと葛飾盆祭りへの毛馬内盆踊り出演決定など新たな事業実施へと発展した。</p> <p>■都市農村交流では、受け入れ世帯の確保が厳しい実情から、これまでの農家民泊から農業法人等と連携強化を図り農業体験を提供するなど民泊と農業体験を切り離すなどの見直しが必要である。</p> <p>○スポーツ合宿の受入れは、補助制度を拡充したことにより3年ぶりに増加した。</p> <p>○大学等との交流の枠組みづくりについては、武蔵野大学の長期研修受け入れが実現し、地域団体・住民と大学生の交流が新たに生まれ、大学生からのアイデアを受けられる機会が創出された。</p> <p>○関係人口として、継続的な関係性構築に向けた「鹿角家」制度を創設し、会員の獲得が進んだ。</p> <p>○魅力の発信については、ふるさと鹿角応援寄附金が前年を下回ったもののリピーター率は24%にまで上昇した。また、シティプロモーション認定事業によりメディアへの露出機会が増えた。</p> <p>■地域開発映画プロジェクトでは、今後のロケ・ツーリズムを進める体制の存続と継続的なPRが必要である。</p>	宿泊を伴った農作業等体験者数	—	31人	60人	91人	125人	効果度 第23位 ・ 要推進 第36位	A	<ul style="list-style-type: none"> ・市外とのつながりを新たに発掘し、交流人口の拡大を図るため、農村の魅力を活かして葛飾区との連携関係をさらに発展させる取り組みや関係人口を創出する「鹿角家」の拡大を目指すとともに、「スキーと駅伝のまちづくり」によるスポーツ交流を促進するほか、大学等との連携による新たな交流の枠組みづくりを推進する。 ・シティプロモーションによる全国的な認知度向上や、ふるさと納税の制度を活かした取り組みの充実強化を図ることで、市の優位性を確立する。 ・都市農村交流では、受け入れ経験のある世帯のほか農業法人等と連携を進めていくことで、受け入れ体制の充実につながる見直しを図っていく。 ・H30年度からの新たな取り組みとして関係人口（鹿角家）の構築に取り組んでおり、今後は、関わりしるの発掘、マッチングなどにより地域活性化を図るほか、二拠点居住やその先にある移住も視野に入れた関係人口の構築を行っていく。
			スポーツ合宿奨励補助金利用人数	3,231人泊(H26)	2,464人泊	2,165人泊	2,787人泊	3,600人泊				
			県外大学等調査研究活動奨励補助金利用者数	—	24人泊	66人泊	356人泊	500人泊				
10	2-1-1 地域福祉の充実	<p>▽若者等相談支援事業：ひきこもり・不登校支援学習会（32人）、個別相談会10回（参加者延べ6人）</p> <p>▽生活支援体制整備事業：協議体の設置（生活コーディネーター配置5人）、実践セミナー（1回）、地域支え合い推進委員協議会（2回）</p> <p>▽地域福祉活動支援事業：かづの元気フェスタボランティア（134人）、災害ボランティア養成研修会（62人）、ボランティア交流研修会（57人）、市民福祉講座（64人）、ボランティア初心者講習会（122人）</p> <p>▽地域福祉推進団体活動支援事業：社会福祉協議会運営支援、民生児童委員協議会運営支援</p>	<p>■ひきこもり対策については、対象者が高齢化してきていることや、子供から大人まで幅広い年齢層が対象となることから、相談窓口（相談員）などにおいて柔軟に対応できる体制を構築する必要がある。</p> <p>○介護支援ボランティアについては、社会参加や自身の介護予防につながっているほか、受入施設側職員の業務負担軽減も図られ、ボランティアと施設サービスの両面に効果があった。</p> <p>■介護支援ボランティアを除くと、ボランティア関連事業への参加者ならびに参加団体数も横ばいであり、今後の会員の高齢化や会員の新規加入の不足から、活動の停滞が懸念される。</p>	ボランティア登録者数	520人(H26)	663人	830人	797人	700人	効果度 第7位 ・ 要推進 第27位	A	<ul style="list-style-type: none"> ・地域共生社会の実現を推進するとともに、家族丸ごと相談対応の充実に向けた全世代包括支援体制の構築を目指す。 ・若者等相談支援（ひきこもり対策等）については、最新の実態把握を行い、居場所づくりに向けたロードマップの作成を進める。 ・現行の枠組みにとらわれず、各団体の自主的な取り組みや先進事例を共有し、ボランティアに対する地域全体での興味や関心を持つことができるように広報活動を行う。 ・関係機関と連携し、総合的な福祉サービスの提供体制を整備し、自立や意欲向上に向けた支援を実施する。

No.	施策 市民アンケート結果	主な事業の推進状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標					市民アンケート結果	総合評価	今後の進め方	
				指標	基準値	H28実績	H29実績	H30実績				R2目標値
11	2-1-2 子育て支援の充実	<p>▽すこやか子育て支援事業：第1子保育料1/2助成や第2子以降保育料全額助成（延べ10,904人）</p> <p>▽ひとり親家庭住宅整備資金貸付事業：資金貸付（貸付なし）</p> <p>▽ファミリー・サポート・センター事業：常時託児所利用（2,960件）、会員宅預かり（33件）、送迎利用（1,362件）、行事等の託児（391件）、休日保育（194件）、子育てサポーター養成講座（19人）</p> <p>▽教育費支援事業：学用品購入費用助成（小学生142人、中学生69人、高校生103人）、第3子以降の授業料補助（高校生7人）</p> <p>▽子ども・若者未来応援事業：ファーストベビー祝い金（60人）、結婚・子育て特別資金制度（1件）、子ども用品のリユース（回収638点、提供321点）</p> <p>▽地域子育て支援拠点事業：コモッセDEくすくす（237人）、子育てくすくす学校（243人）、ノバティス・パーク（147人）、Cafeの日（373人）、YomuYomu&奏の日（291回）、赤ちゃんのほっぺ（47人）、育児サカサカ支援活動（10団体）、うみたの（62人）、子育て総合案内所OGARE（相談341件）</p> <p>▽病児・病後児保育事業：病児保育（延べ235人）、病後児保育（延べ26人）</p> <p>▽保育サービス充実事業：一時保育事業（6施設延べ5,905人）、延長保育事業（私立4施設、延べ1,722件）、障害児保育事業（私立3施設、利用者5人）</p> <p>▽保育料軽減事業：国基準保育料からの軽減措置（対象者延べ11,182人、軽減率37.1%）</p> <p>▽親子教室事業：親子教室（12回）、学校見学会（5回）、親子すてっぷ教室（10回）</p> <p>▽放課後児童クラブ移動支援事業：統合予定校児童クラブへの移動支援（草木小延べ720人、末広小延べ529人）</p> <p>▽放課後児童クラブ障がい児受入推進事業：障がい児の受け入れ（4施設、利用者5人）</p> <p>▽放課後児童健全育成事業：児童クラブ運営（8児童クラブ471人）、閉所時間延長（H28～19：30まで）</p> <p>▽5歳児すくすく健康相談事業：就学前健康相談会（10回）、保育園、幼稚園への巡回訪問</p> <p>▽保育人材確保事業：保育補助者による保育体制強化（1施設1名）</p> <p>▽養育支援訪問事業：養育支援コーディネーターの配置、専門的相談支援（1件）</p>	<p>○経済的支援については、保育料無償化の対象を所得制限無しで第2子以降へと拡大したことで、全体の62.9%が無償化となった。</p> <p>○子どもの進級・進学に伴う家庭の負担軽減を目的とした子育て応援リユース事業では、市民からのニーズに対応し、回収・提供の機会を増やしたことなどにより、事業継続を望む声が届いている。</p> <p>○養育支援訪問事業では、家庭訪問による専門的な相談支援や育児・家事支援の体制が整った。</p> <p>○保育士確保策として、保育士資格の取得を目指す保育補助者の雇用を支援する補助制度を創設し、業務負担の軽減が図られた。</p> <p>■現時点では、全般的な課題となっている保育士確保までには至っていない。</p> <p>○放課後児童クラブは、3クラブ（大湯・平元・尾去沢）で高学年の受け入れを開始し、希望者すべての受け入れに対応できたほか、令和元年度に向け、2クラブ（八幡平・花輪北）でも高学年の申し込みを開始した。</p> <p>■放課後児童クラブは、大湯・花輪北では定員を上回る希望があることや、十和田の低学年におけるニーズも多い現状から、今後、全クラブで高学年の受入体制を整えるには、施設の確保とそれに見合った支援員の確保が課題となっている。</p>	ファミリー・サポート・センターのサポーター（提供会員）登録者数	36人 (H26)	41人 ▲	46人 ▲	46人 ▲	45人	効果度第2位・要推進第9位	A	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事と子育ての両立を支援するため、更なる保育サービスの充実について検討を重ね、第2期子ども・子育て支援事業計画を策定する。 ・保育料の無償化について、国の幼児教育・保育の無償化が令和元年10月からスタートが、国の無償化の対象外となる3歳未満児の第1子無償化を実施する。 ・保育士確保策では、保育補助者の確保すら厳しい状況にあるため、他の保育士確保施策を検討するほか、市全域での保育士の充足を図るためにも保育所・認定こども園の統廃合について検討を進める。 ・放課後児童クラブでは、待機児童の解消と高学年の完全受入の実現に向け、ニーズ調査の実施により必要量を見込むとともに、選考にあたり低学年を優先するなど、より細かな配慮がなされるよう選考基準表の見直しを行う。
			放課後児童クラブの待機児童数	1人 (H26)	3人 ▲	0人 ▲	0人 ▲	0人				

No.	施策 市民アンケート結果	主な事業の推進状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標					市民アンケート結果	総合評価	今後の進め方
				指標	基準値	H28実績	H29実績	H30実績			
12	2-1-3 高齢者福祉の充実	▽高齢者あんしん確保事業：見守り電話導入支援（42台）、災害時要援護者台帳整備（1,482件）、見守りネットワーク締結事業所（63団体） ▽高齢者日常生活支援事業：軽度生活援助サービス（家周り手入れなど軽作業12件、除雪495件）、除排雪費用助成（86件）、福祉タクシー券（479人利用率71.5%） ▽認知症総合支援事業：認知症サポーター養成講座（19回375人）、認知症セミナー（130人）、認知症初期集中支援チーム対応（7件）、認知症カフェ設置助成（3件）、認知症地域支援推進員（相談559件） ▽一般介護予防事業：地域生き生き元気塾（12回延べ145人）、地域生き生きサロン（20カ所、利用者延べ12,039人）、介護支援ボランティア（21施設、延べ774人）、シルバーリハビリ体操指導士養成（44人） ▽家族介護者等支援事業：家族介護用品クーポン券支給（延べ422人）、家族介護交流会（延べ44人） ▽介護予防・生活支援サービス：訪問型・通所型サービス、生活援助ボランティア（25人延べ836回）、ゆうゆうクラブ（延べ1,005人）、はつらつ体操教室（延べ327人）、配食サービス（1,335件）、介護予防ケアマネジメント（延べ2,625件）	○高齢者が身近に集い、介護予防の拠点となる地域生き生きサロンは、新規開設が1カ所であったものの、全体の利用者数が増加しており、日常生活支援の基盤となっている。 ○シルバーリハビリ体操については、体操教室の講師を行うことができる2級指導士の養成講習会を開催し、指導士20人が新たに誕生したことで、次年度以降に更なる普及を進めることが可能となった。 ■一人暮らし高齢者等に対する見守り支援の一つとして、緊急通報システムに代わって見守り電話の導入支援を開始しているが、早期に移行を進める必要がある。 ○認知症サポーター養成講座の開催を増やしたことにより、新たに375人が養成された。	要介護・要支援認定率	17.9% (H27)	17.3% ▲	17.8% ▲	17.9% ▲	17.9%	効果度 第4位 ・ 要推進 第11位	A ・第7期介護保険事業計画に基づき、シルバーリハビリ体操の普及拡大や介護予防チェックリストを活用した介護予防対象者の把握を行いながら、介護予防・重度化防止を進め、健康寿命の延伸を目指す。 ・住民主体の介護予防活動をさらに推進するため、シルバーリハビリ体操の普及に加え、フレイルチェックを行うためのサポーターを養成するほか、地域生き生きサロンのさらなる普及を推進する。 ・認知症高齢者の増加に対応するため、認知症サポーターの育成をさらに推進するほか、認知症初期集中支援チームを中心とした支援体制の存在と各種支援事業の周知による早期診断、早期対応体制を確立する。
介護予防拠点数	12カ所 (H27)	20カ所 ▲	26カ所 ▲	27カ所 ▲	50カ所						
認知症サポーター1人に対する高齢者数	5人 (H27)	4.5人 ▲	4.3人 ▲	2.6人 ▲	3人						
13	2-1-4 障がい者福祉の充実	▽障害者地域生活支援事業：障害福祉サービス ①声の広報発行（年12回） ②手話通訳派遣（延べ49件） ③精神ボランティア活動（年1団体） ④自動車免許取得・自動車改造支援（1件） ⑤移動支援事業（車両延べ750件、個別延べ1,034件） ⑥成年後見制度利用支援（0件） ⑦成年後見制度法人後見支援（後見受任4人、相談238件） ⑧福祉ホーム運営費補助（1件） ⑨日常生活用具給付（延べ785件） ▽障害者就労支援事業所通所交通費助成事業：事業所への通所支援（延べ50人） ▽障害者福祉タクシー事業：タクシー利用券（交付143人、給付2,023枚） ▽人工透析患者通院費助成事業：通院費助成（33人） ▽難聴児補聴器等購入補助事業：補聴器購入助成（2件） ▽障害者相談支援事業：基幹型相談支援センター・障害者虐待防止センター機能による基礎的相談支援（相談延べ2,116件） ▽障害者地域活動支援センター事業：創作的活動や交流活動を促進するためのセンター利用料支援（延べ2,948件） ▽精神障害者ナイトサービス事業：夜間生活支援、電話相談、医療機関等への送迎（延べ707人） ▽障害者住宅整備資金貸付事業：住宅改修など整備資金貸付（1件）	○雇用主の理解や就労者とのマッチングなど継続的な支援により、雇用率は上昇しており、今後も関係機関と連携しながら雇用率の維持向上を図るための取り組みを進める。 ○自立支援協議会や秋田県北障害者就業・生活支援センター運営会議等といったネットワーク会議や、ハローワーク、就業・生活支援センター等の関係機関との連携・協力により、一人ひとりに応じた就労支援が行われている。	障がいのある人の雇用率	1.9% (H26)	2.0% ▲	2.2% ▲	2.0% ▲	2.3%	効果度 第12位 ・ 要推進 第33位	B ・障害のある方が地域で安心して生きがいを持って自立した生活ができるよう、相談支援体制を強化しながら、一人ひとりのニーズに配慮した障害福祉サービスの提供や、障害の程度・適性に応じた就労支援を進め、障害者福祉の充実を図る。
就労移行支援施設・就労継続支援施設の利用者数	91人 (H26)	103人 ▲	97人 ▲	102人 ▲	110人						

No.	施策 市民アンケート結果	主な事業の推進状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標					市民アンケート結果	総合評価	今後の進め方
				指標	基準値	H28実績	H29実績	H30実績			
14	2-2-1 健康づくりの推進	▽かづのでわくわく健康づくり推進事業：健康づくり人材育成塾（5回延べ199人）、健康アップ名人講座（18回453人）、保健協力員研修会（160人）、健診フォローアップ講座（130人） ▽がん検診等各種検診推進事業：各種がん検診うち大腸（2,340→2,487人）、30代健診（54人）、コール・リコール受診勧奨（387人）、ネット予約システム（51件） ▽こころの健康づくり事業：自殺予防キャンペーン（3回）、ふれあいサロン（605人）、ふれあいパートナー研修（2回15人）、こころの個別相談（5人）、鹿角市自殺対策計画策定（計画期間2019-2023） ▽感染症予防事業：乳幼児等定期予防接種（4,210人）、インフルエンザ予防接種助成（高齢者5,338人、小児2,361人）、高齢者肺炎球菌（409人）、狂犬病予防集団接種 ▽国保健康づくり推進事業：食生活改善推進員活動（学習会等18人）、保健協力員会議（5回144人）、各種運動教室（6教室、延べ893人）、骨密度測定（延べ522人） ▽特定健診・特定保健指導事業：特定健診（受診者1,971人、受診率33.0%）、特定保健指導（実施者53人、実施率15.3%）、30代特定健診（53人） ▽脳血管疾患対策事業：脳ドック助成（86人）、減塩レシピ普及、ナトカリ計を活用した減塩啓発（9回延べ550人）、予防教室（5回71人） ▽医療用補正具購入費助成事業：ウィッグ（8件）、補正下着（5件）	○保健協力員会議については、医師会主催の「医療を考える集い」と同時開催し、健康づくりに関する知識の普及機会となったほか、「健康寿命県内一」への関心を高めることができた。 ■受診率向上対策として、10月からネット予約システムの運用を開始したが、周知されていないことから利用は低調であったため、合わせて受診勧奨ハガキを対象者に対して郵送するなど、旧来の方法と並行して進めていく必要がある。 ■秋田県の中でも脳血管疾患による死亡率が高い状況が続いている。 ○自殺の原因で最も多い健康問題などに対応していくための関係者の役割の明確化や重点施策を定めた「自殺対策計画」を策定したことにより、各機関との連携体制が強化された。	大腸がん検診受診率	18.3% (H26)	18.7% ▲	18.8% ▲	20.2% ▲	30.0%	効果度 第3位 ・ 要推進 第35位	A ・死亡率が際立って高い脳血管疾患の予防を切り口として、「減塩」をメインに健康づくりの必要性・重要性を伝えていく。 ・本市の健康宣言である「10年後、脳卒中でなくなる方を8割減らす」を達成するため、脳ドック受診率の向上を図るとともに、高血圧の予防対策となる減塩・野菜摂取量の増加運動など、食を通じた健康づくりの重要性を広く啓発していく。 ・健康寿命県内一を目指した取り組みの一つである、各種検診の受診率向上を図るため、検診申込方法の見直しや、ネット予約システムの周知を行うとともに、ハガキや電話等での受診勧奨を進める。
脳血管疾患による死亡率（人口10万人対比）	260人 (H26)	245人 ▲	223人 ▲	—	200人						
15	2-2-2 母子保健の充実	▽むし歯予防大作戦：2歳児歯科健診（112人）、2歳児フッ化物塗布（延べ174人）、フッ化物洗口実施率（幼稚園・保育園98.0%、小学校96.8%、中学校91.3%） ▽不妊・不育症治療支援事業：特定不妊治療（延べ24件）、一般不妊治療（8件）、不育治療費助成（0件） ▽母子保健指導事業：妊婦健診（延べ2,173人）、妊婦歯科健診（81人）、産後1か月健診（母親154人、子供154人）、母乳外来（延べ122件）、乳幼児健康診査：3～4か月児健診（152人）、12か月児健診（153人）、1歳6か月児健診（166人）、3歳児健診（167人）、乳児相談（245人）、乳児訪問（147人）、子育て世代包括支援（支援プラン策定0件）、妊婦等交通宿泊費助成（46件）、妊婦等救急搬送事前登録（63人）	○妊娠から出産・育児までの切れ目のない支援を個々のケースに応じて総合的に行う機能として、新たに子育て世代包括支援センターを開設し、妊婦との面談などにより出産に向けた健康状態や家庭環境の把握をもとに適切な支援につなげるなど、安心して出産・育児ができる環境づくりが進んだ。 ■平成30年10月に大館・鹿角地域の分娩取扱機能が大館市立総合病院に集約された。 ○分娩や健診受診に係る交通費等の助成制度を早期に創設し、市外での出産に伴う病院までの距離的な不安や経済的負担軽減が図られた。 ○むし歯予防では、2歳児のフッ化物塗布の継続により、むし歯のない3歳児の割合が大きく伸びたほか、すべて健歯の中学生の割合についても増加した。	乳幼児健診受診率	96.0% (H26)	94.8% ▲	95.1% ▲	97.0% ▲	100%	効果度 第20位 ・ 要推進 第22位	B ・子育て世代包括支援センターでは、マネジメント機能を発揮し、妊娠から出産・育児までの切れ目のない子育て支援を進める。 ・分娩取扱機能の集約に対応した妊婦支援策を継続するとともに、利用ニーズを把握しながら有効な支援について検討していく。 ・むし歯予防については、2歳児健診の効果について周知を図るとともに、歯科健診の受診率向上に取り組み、歯科保健習慣を浸透させる。
むし歯のない3歳児の割合	69.6% (H26)	69.1% ▲	79.0% ▲	83.8% ▲	80.0%						
すべて健歯の中学生の割合	32.6% (H27)	34.1% ▲	30.4% ▲	42.4% ▲	50.0%						

No.	施策 市民アンケート結果	主な事業の推進状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標					市民アンケート結果	総合評価	今後の進め方
				指標	基準値	H28実績	H29実績	H30実績			
16	2-2-3 地域医療体制の充実	▽あんしん医療連携事業：在宅当番医（休日利用1,070件、夜間利用304件）、当番薬局（94件）、テレフォン病院24時間相談（1,082件）、産婦人科集約に関する住民説明会（1回）、医師確保に関する情報交換会（1回） ▽医師確保対策事業（地域医療）：地域医療推進員の配置、医師修学資金貸与（継続7件）、医学生訪問（貸与者6人） ▽医師確保対策事業（地域中核病院支援）：地域医療推進学講座設置（市民町民公開講座130人、岩手医大オープンキャンパスツアー21人）、産科医確保支援（時間外分娩への補助30件）、小児科・産科・精神科医の招聘及び非常勤医師の確保支援、産婦人科医へのダイレクトメール発送による誘致活動（72施設、1,552通） ▽福祉医療給付事業：医療費支援（81,164件）、はり・きゅう・マッサージ施術助成（388人）	○官民一体となった長年の活動が実り、30年4月より精神科常勤医2人を確保することができた。 ○岩手医科大学への寄附講座設置の成果により、昨年度の循環器に続き、30年4月より泌尿器科の常勤医を確保することができた。 ■平成30年10月から分娩取扱機能が大館市立総合病院に集約され、産婦人科医は非常勤となっている。 ■市内2つの開業医（内科、小児科）が相次いで閉院したことや、大湯リハビリ病院での精神科が廃止となったことから、医師の確保が喫緊の課題となっている。 ○24時間365日電話で相談できる「テレフォン病院24事業」では、かつの厚生病院の小児科時間外受診が減少するなど、休日夜間における診療体制の充実が図られている。 ○福祉医療給付事業では、平成28年度から医療費助成について高校生世代までに拡大しており、経済的負担の軽減が図られた。	市内の医師数	37人 (H26)	—	37人 (H28)	—	39人	効果度 第24位 ・ 要推進 第1位	B ・医師確保については、引き続き、県・大学・医療機関と連携し、かつの厚生病院の医師確保を進めるとともに、現在、医師修学資金を利用している学生が、産婦人科医や小児科医など不足している医師を目指すようなインセンティブや、市内勤務の実現性が高まるよう、初期研修の受入を含めた対策を岩手医科大学及び厚生連と協議していく。 ・開業医の確保のため、開業支援補助金を創設し、PRを行っていく。
			市内の精神科医の人数（常勤）	0人 (H26)	0人	0人	2人	1人			
17	3-1-1 公共交通の確保	▽地域公共交通維持確保対策事業： ①生活バス路線等維持費補助7路線（花輪・大館線、小坂線、寺坂・大湯線、尾去沢線、八幡平大環状線、志張線、新玉川温泉線） ②廃止代替路線運行委託6路線（大湯花輪線、中滝線、根市大湯線、上芦名沢線、高清水線、東山環状線） ③デマンド運行委託3路線（級ノ木線、上芦名沢・高清水線、中滝線） ④市街地循環バス運行：たんぼこまち号（延べ13,953人、乗車密度8.17人） ⑤交通弱者対策補助：バス回数券・定期券2割引の利用（957件） ⑥地域乗合交通運行費補助3自治会（根市戸、高屋、上野） ⑦地域公共交通活性化協議会（2回） ⑧生活交通ネットワーク計画の策定、バス時刻表の作成	○生活バス路線等の運行支援、廃止代替バス路線、デマンド型タクシーの運行委託により、市民の移動手段の確保に努めており、バス輸送人員は大きく低下しておらず前年並みの利用が維持されている。 ■重複して運行している非効率なバス路線の見直し、改善が必要である。 ○市街地循環バスについては、引き続き乗車密度が8人台となっており、日常生活に欠かせない移動手段として利用されている。 ○地域乗合交通については、3自治会が本格運行に取組み、うち2自治会は自治会負担のない運行となっている。 ■今後、地域乗合交通に取り組む地域が増え、慢性的な運転手不足という問題を抱えるタクシー事業者が対応できなくなる恐れがある。	数年間公共交通を利用したことが無い人の割合	58.8% (H26)	55.0%	66.3%	60.8%	50%	効果度 第17位 ・ 要推進 第5位	C ・公共交通再編実施計画に基づき、路線の効率化と学校再編に合わせた路線再編を進める。 ・重複して運行している路線の見直しとして「上芦名沢線」「高清水線」の朝1便目を「上芦名沢・高清水線」に一本化するほか、「JR花輪線の時刻表変更に合わせて、「大湯花輪線」の時刻変更を行い、十和田南駅での接続の向上を図る。 ・八幡平地域予約型乗合タクシー実証運行を実施し、結果を検証しながら、地域のニーズに合った交通サービスの検討を進める。 ・地域乗合交通については、運転手不足などの課題に対し、事業者との調整や協議を十分に行いながら、実証運行に取り組む自治会の掘り起しと本格運行に向けたサポートを行う。

No.	施策 市民アンケート結果	主な事業の推進状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標						市民アンケート結果	総合評価	今後の進め方
				指標	基準値	H28実績	H29実績	H30実績	R2目標値			
18	3-1-2 道路網の整備	▽橋りょう整備事業(長寿命化対策)：橋りょう点検(12橋)、掛替工事(遠巻橋2号、西裏橋、牛川原橋)、橋梁長寿命化修繕計画策定 ▽国道整備促進要望活動事業：国道103号ほか ▽市道凍雪害防止事業：詳細設計(谷地田町小沢田線) ▽中川原橋整備事業(長寿命化対策)：鏡面舗装、仮設歩道橋撤去、仮設道路撤去 ▽道路整備事業：道路改良10件、舗装新設2件、側溝改良2件 ▽道路整備事業(八正寺久保田線ほか)：関係者協議 ▽道路長寿命化事業(舗装補修工事)：毛馬内上ノ平線、花輪小坂線	○地域からの要望の多い道路改良等については着手済みのもや緊急性など優先度を整理しつつ、財源を確保して順次進められている。 ■舗装補修事業については交付金の配分額にあわせた事業展開を進めているが、長期的に適切な管理水準を維持するためには、その更新財源の確保が大きな課題となっている。 ○すべての管理橋梁445橋の定期点検結果をもとに「鹿角市橋梁長寿命化修繕計画」を策定し、今後の効率的な管理につなげられた。 ○中川原橋橋梁架替工事は、4年にわたる工事の全行程が完了し、安全で安心して通行できる橋が完成した。	計画期間内における15m以上の修繕橋りょう数(架替を含む)	5橋 (H27)	5橋 ➡	5橋 ➡	6橋 ➡	14橋	効果度 第8位 ・ 要推進 第14位	B ・舗装補修事業については、交付金事業を最大限に活用するほか、舗装道路の将来的なメンテナンスサイクルを視野に入れて整備を進める。 ・橋りょう長寿命化対策については、交付金の確保に努めながら、鹿角市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に補修工事を進める。 ・国道282号など市民生活や地域経済の活性化にとって必要な重要路線の整備について要望活動を進める。	
19	3-2-1 地域情報化の推進	▽住民公開型GIS整備事業：操作研修会(基本編2回12名、応用編1回12名) ▽ホームページリニューアル事業：オープンデータ提供(1件：人口と世帯数の推移)、ホームページ作成ルール及び運営ガイドラインの更新	■地域格差の解消に向けた情報通信基盤の整備については、市民や自治会等からの要望を、随時、通信事業者に伝え、改善策の提示を求めているが、具体的な方法は見いだせていない。 ○統合型GIS及び災害時情報システムについては、継続的に研修を行うことで、市民サービスにつながる業務への活用と職員のスキル維持が図られている。 ○情報セキュリティ対策については、他自治体で見られる情報漏洩などの事故の多くが、人的ミスによるものであることを踏まえ、情報管理を徹底するための定期的な情報共有が図られている。 ■インターネットでの情報取得や手続きの電子化などに対するニーズが高まっているため、各種サービスの更なるICT活用を検討する必要がある。	インターネット普及率	56.1% (H26)	57.8% ➡	73.1% ➡	77.9% ➡	60.0%	効果度 第32位 ・ 要推進 第12位	B ・情報通信基盤の整備については、国補助事業の活用を見据えながら、粘り強く事業者と協議するとともに、高速化が予定されている無線通信技術の進展についても情報収集し、デジタルデバйд解消を図る。 ・公開型GISの整備については、住民ニーズや操作性、民間ポータルサイトとの差別化、オープンデータでの代用可能性、コストなど課題も多いので、総合的に調査検討していく。 ・市民の利便性向上の観点で統合型GISの公開を進めるとともに、個人番号カードの利用拡大など電子政府化の進展を見据え、情報システムの最適化に取り組む。	

No.	施策 市民アンケート結果	主な事業の推進状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標						市民アンケート結果	総合評価	今後の進め方
				指標	基準値	H28実績	H29実績	H30実績	R2目標値			
20	3-2-2 生活排水処理の推進	▽公共下水道水洗化促進事業：受益者負担金一括納付奨励金(27件)、水洗便所改造資金あっせん利子補給(10件) ▽合併処理浄化槽設置補助事業：5人槽(27基うち市単独補助5基)、7人槽(14基うち市単独補助2基)、10人槽(市単独補助1基) ▽米代川流域下水道関連公共下水道事業：管渠工事(下野添地区、土ヶ久保地区) ▽米代川流域下水道事業(鹿角処理区)：鹿角処理区センター(監視制御設備更新詳細設計、無停電設備更新) ▽鹿角し尿処理場改修事業：生活環境影響調査、実施設計	○公共下水道事業については、下野添地区の延伸や土ヶ久保地区の整備を完了したほか、甚兵エ川原地区に位置する鹿角広域行政組合のし尿処理場において、汚水を秋田県の流域下水道へ接続するため送水管整備を実施し、生活排水処理人口の向上と快適な生活環境の整備が図られた。 ■生活排水処理整備構想の見直しによる、合併処理浄化槽処理区域拡大に合わせ新たに市単独合併処理浄化槽補助金を継続的に実施しているが、年々申請件数が減少している。	生活排水処理人口普及率	58.7% (H26)	61.9% ▲	63.0% ▲	63.8% ▲	66.4%	効果度 第28位 ・ 要推進 第15位	B ・公共下水道事業においては、住民要望を最優先に取り入れた整備区域の選定を行い、計画的かつ効率的な整備を実施する。また、下水道整備済区域の水洗化促進に向けた支援制度のPRを継続しつつ、浄化槽からの早期切替のための個別訪問を実施していく。 ・合併処理浄化槽設置補助事業においては、更なる事業の周知を図るとともに、事業推進上関連性のある事業所にもあわせてPRを行い利用促進に繋げていく。	
水洗化率	38.9% (H26)	41.6% ▲	44.1% ▲	45.1% ▲	49.4%							
21	3-2-3 水道水の安定供給	▽上水道給水区域内配水管拡張事業：水道未普及地域の解消(小豆沢、向畑地区配水管整備) ▽上水道浄水施設整備事業：花輪浄水場監視制御装置改良工事、十和田浄水場など機器等更新工事(5件)、毛馬内増圧ポンプ場給水ポンプユニット更新工事 ▽非公営小規模水道等施設整備事業：水道施設整備支援(1件) ▽老朽管更新事業：排水管整備(鏡田橋橋梁添架管)	○湯瀬地区への送水管整備工事が完了し、湯瀬浄水場から花輪浄水場へ水道施設が統合となったことで維持管理費の縮減が図られた。 ○給水区域内の水道未普及地域である小豆沢地区の一部箇所において、配水管整備を実施したことにより、水の確保が着実に前進した。 ○配水管拡張による向畑地区において、十和田第2及び花輪低区配水区域の連絡管を整備実施したことで、配水区域間の上水道の融通が可能となり、上水道の安定供給が可能となった。 ■漏水調査などにより有収率の改善が必要である。	水道普及率	82.2% (H26)	83.4% ▲	84.6% ▲	85.4% ▲	84.3%	効果度 第11位 ・ 要推進 第20位	A ・水道施設における維持管理費縮減に向けた更なる見直しを実施するとともに、水道施設設備機器の更新においては、現状を把握し、機能的、安定的且つ経済的に更新を行い、水道経営の安定を図る。 ・水道未普及地域解消に向けた整備を推進する。	
22	3-2-4 市街地の整備	▽都市計画マスタープラン策定事業：市民アンケート ▽鹿角花輪駅前整備事業： H24:基本計画調査、不動産鑑定 H26:JRと協議(駅舎を改築せずに駅前広場を整備することで調整) H27:基本計画策定 H28:都市計画の見直し(都市計画事業としての事業認可) H29:詳細設計(広場整備、観光案内所)、用地測量、不動産鑑定 H30:用地取得、観光案内所建設工事(6月オープン)、融雪設備工事	○都市計画マスタープランの見直しについては、計画どおり、基本構想部分までの見直し案について、とりまとめることができた。 ○鹿角花輪駅前広場整備事業については、用地取得や観光案内所の整備工事が予定通りに進んだほか、今後予定している広場整備工事についても財源確保の目的がたったことから来年度の祭典開催までに工事を完了する見込みとなっている。 ■市街地の賑わいづくりに結び付けられるようなソフト面での仕掛けづくりが課題である。	中心市街地区域内の居住人口	2,608人 (H27)	2,540人 ▲	2,534人 ▲	2,470人 ▲	2,600人	効果度 第33位 ・ 要推進 第7位	B ・都市計画マスタープランの見直しを進め、人口減少などの社会情勢に対応した都市施設の整備方針をまとめるとともに、コンパクトシティの推進を踏まえた市街地の整備を進める。 ・鹿角花輪駅前広場整備事業については、交通結節点としての機能が十分に果たせるようJR及びバス事業者や警察署などとの綿密な連携を図るとともに、まちの玄関口としての魅力向上に資するよう関係団体との連携を図りながら、令和2年8月までの整備完了を目指す。	

No.	施策 市民アンケート結果	主な事業の推進状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標					市民アンケート結果	総合評価	今後の進め方	
				指標	基準値	H28実績	H29実績	H30実績				R2目標値
23	3-2-5 住宅の整備	<p>▽市営住宅整備事業：毛馬内住宅の整備に係る建設工事実施設計、用地造成工事、用地購入</p> <p>▽市営住宅長寿命化事業：高井田住宅改修工事実施設計、市営住宅火災警報器更新工事（118戸）、四ノ岱住宅屋根塗装工事（7棟）</p> <p>▽民間住宅リフォーム支援事業：リフォーム助成（一般世帯160件、克雪対策4件、多子世帯3件）、耐震診断（0件）</p> <p>▽がけ地近接等危険住宅移転支援事業：危険区域内住宅の移転支援（1件）</p> <p>▽まちなか住み替え支援事業：制度検討</p>	<p>○市営住宅整備事業では事業用地すべての取得が完了し、建設工事に向けた設計に進んだ。</p> <p>■市営住宅整備事業は、国費の財源確保に合わせて事業を進めているため、今後も、予算に合わせた事業スケジュールの見直しが必要となっている。</p> <p>○市営住宅の長寿命化を図るための修繕を計画的に実施し、公営住宅の居住水準の向上が図られたとともに、ライフサイクルコストの縮減が図られた。</p> <p>○民間住宅リフォーム支援事業については、市内経済の活性化や住環境の向上に寄与している。</p> <p>■民間住宅リフォーム支援事業の活用実績が減少傾向にあるほか、機能的向上工事や耐震関連補助の実績が少なく、耐震化への取り組み強化が必要である。</p>	住宅改修助成件数 (機能向上的工事)	—	137件	225件	264件	900件	効果度 第34位 ・ 要推進 第10位	B	<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅については、毛馬内住宅の整備を進めるとともに、長寿命化計画に基づく修繕を進める。 ・民間住宅リフォーム支援事業については、耐震化、克雪対策への支援も含めて継続していくが、来年度以降の実施について効果検証しながら進める。
				市営住宅の建替戸数	—	—	—	—	40戸			
24	3-3-1 快適環境の創出	<p>▽花いっぱい運動：種子・花苗の配布参加（60団体）、県花壇コンクールへの参加（6団体）</p> <p>▽快適環境まちづくり市民会議：市民総参加清掃行動日への参加（春125団体、秋50団体）、錦木バイパス等クリーンアップ（15団体）、マイバッグ推進運動（1回）、かづの元気フェスタ環境広場出展、環境壁新聞コンクール（130作品）、環境広場出展</p> <p>▽森林病害虫防除事業：県調査の実施</p> <p>▽不法投棄防止対策事業：不法投棄監視員の巡回（20人）、監視カメラ設置、不法投棄物撤去処分（4件）</p> <p>▽緑化・森林推進事業：大湯ストーンサークル植樹祭の開催（参加者200人、植樹木ブナ、ミズナラ等252本）</p>	<p>○植樹祭の開催や快適環境まちづくり市民会議で実施している市民総参加清掃のほか、自治会・事業所・各団体等によるクリーンアップ活動も年々広がりを見せ、市民参加による環境保全の意識の醸成は図られてきている。</p> <p>■不法投棄監視員の巡回や監視カメラの設置により、監視体制を強化しているものの、不法投棄件数は横ばいとなっている。特に不燃廃棄物や処理困難廃棄物の投棄が多く見られることから、市民が適正な処理をしやすい体制づくりと周知に努める必要がある。</p>	クリーンアップ活動への参加団体数	155団体 (H27)	147団体 ▲	156団体 ▲	175団体 ▲	165団体	効果度 第6位 ・ 要推進 第18位	A	<ul style="list-style-type: none"> ・環境美化活動、環境保全活動が積極的に行われるような体制を築きながら、安心して生活できる生活環境や美しい景観等を守るとともに、自然を大切に心が醸成されるような取り組みを進める。 ・廃棄物が生活環境を害することなく、適正に処理される体制を整え、不法投棄の防止や心地よく快適に暮らせる環境を維持するために意識啓発を図る。
25	3-3-2 循環型社会の推進	<p>▽資源リサイクル等推進事業：廃食用油回収（1,004kg）、ペットボトルキャップ回収（1,442kg）、こでん回収（3,945kg）、古着、古布等回収（8,685kg）</p> <p>▽地域新エネルギー利活用推進事業：利活用推進本部会議（2回）、利活用推進協議会（2回）、新エネルギー講座（3回99人）</p> <p>▽中間処理施設建設事業：基本計画策定</p>	<p>○再資源化のための取り組みでは、「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」にも参画し、リサイクルに対する意識づけは進んできている。</p> <p>■全体のごみの排出量の減量までには至っていないことから、引き続きごみの減量化に向けた意識啓発に取り組むとともに、好評を得ている古着・古布回収の取り組みを生かして浸透を図っていく必要がある。</p> <p>○新エネルギーの利活用については、環境省および林野庁の委託事業に民間と共に応募し、自家消費、水素、市民出資、木質バイオマスなど多様な課題に取り組み、課題を明らかにするとともに地域の関係者の関心を高めたほか、電力の地産地消については視察、事例検討から市場価格でも成立可能性のあるモデルを構築し、次年度の設立予定まで見通しを立てることができた。</p>	新電力設立数	—	0社	0社	0社	1社	効果度 第26位 ・ 要推進 第20位	B	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル率の向上を図るため、広域行政組合による中間処理施設建設事業を進める。 ・3R（リデュース、リユース、リサイクル）のライフスタイルを確立し、限りある資源を有効に活用するため、ごみを出さない暮らし方を追求・実践しながら、ごみの排出量を抑える取り組みを推進する。また、こでんは次年度もイベント回収を実施することとし、市民への周知を図る。 ・電力小売会社の設立及び令和2年度からの供給開始に向けた準備を行う。
				再資源化率（リサイクル率）	18.8% (H26)	18.7% ▲	17.1% ▲	18.6% ▲	21.0%			

No.	施策 市民アンケート結果	主な事業の推進状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標						市民アンケート結果	総合評価	今後の進め方	
				指標	基準値	H28実績	H29実績	H30実績	R2目標値				
26	3-4-1	防災体制の充実	<p>▽火山登山者避難対策事業：秋田焼山火山防災協議会</p> <p>▽急傾斜地崩壊対策事業：急傾斜地崩壊対策工事(4箇所)</p> <p>▽自主防災育成事業：自主防災組織数(86団体)、自主防災組織会議(1回)、資機材整備事業(小平)</p> <p>▽地域防災力向上対策事業：出前講座(4回)、土のうストックヤード整備(6団体)</p> <p>▽防災訓練実施事業：自主防災訓練実施(28自治会1,249人)</p> <p>▽防災情報受発信システム事業：防災メール配信システム(登録者6,831人)、防災ラジオ登録(累計無償1,712台、有償411台)</p> <p>▽防災備蓄等整備事業：備蓄食料、燃料、医療用品</p>	<p>○自主防災組織は、新たに1組織(熊沢自治会)が設立した。</p> <p>○市の情報の発信手段として、防災メールへの登録と地域FMの緊急放送を受信する防災ラジオの配布が進んでいるほか、全国瞬時警報システム(Jアラート)の防災ラジオへ連動するシステムが構築され、更なる強化が図られた。</p> <p>■国及び秋田県が行った防災計画などの見直しを受け、本市の地域防災計画や水防計画の見直しを行う必要がある。</p> <p>■BCP(業務継続計画)を早期に策定する必要がある。</p>	自主防災組織率	52.0% (H26)	55.1% ▲	56.4% ▲	56.9% ▲	60.0%	効果度 第27位 ・ 要推進 第16位	A	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画等の見直しを行い、避難支援体制の更なる改善を図るとともに、BCP(業務継続計画)を策定する。 ・急傾斜地崩壊対策については、特別警戒区域の指定を踏まえた対応策について検討を進めていく。 ・自主防災組織については、地域防災力向上に必要不可欠であるため、引き続き設立の促進と支援制度の活用を促していく。 ・緊急情報の発信については、防災行政無線におけるデジタル無線の整備を計画的に進め、災害対応への体制強化を図る。
27	3-4-2	消防・救急体制の充実	<p>▽救急救命士養成・応急手当普及啓発事業：気管内挿管実習(3人)、救急隊員資格取得(3人)、ビデオ喉頭鏡実習(2人)、応急手当講習会(1,038人)</p> <p>▽消防自動車等整備事業(消防団)：消防ポンプ付自動車更新(六日町)</p> <p>▽消防水利整備事業：消火栓整備(新設4基：古川、大里、長土路、中草木)</p> <p>▽消防団施設整備事業：消防団拠点施設建設(新設1棟：夏井)</p> <p>▽水難救助隊整備事業：救助潜水士国家試験(免許取得5人)</p>	<p>○市民を対象とした救急講習会などの継続実施により、救命活動に関する知識や技能が向上しており、市民による心肺停止の目撃者がいる場合の救命率が向上している。</p> <p>○救急救命士の養成では、救急隊員資格者3名が養成されたほか、救急救命士の挿管実習、潜水士養成も進み、潜水士資格者は目標数の15名となった。</p> <p>■水難救助については、潜水資機材の整備を早期に進める必要がある。</p> <p>■常備消防における体制の適正化を進めるため、女性消防吏員の採用を積極的に推進していく必要がある。</p>	救命率	20.0% (H24-H26平均)	25.0% ▲	32.1% ▲	51.6% ▲	28.0%	効果度 第14位 ・ 要推進 第22位	A	<ul style="list-style-type: none"> ・常備消防の車両の老朽化が著しいため、更新を計画的に行うとともに、多様化する災害に的確に対応するため、水難救助資機材等の特殊機材についても計画的に整備を行っていく。 ・指導救命士による教育体制の構築、水難救助隊員の訓練など、職員の人材育成体制の強化を積極的に行い、職員の資質向上を図っていく。 ・消防団については、各地区の在住団員数等を考慮しながら、消防器具置き場の統合も検討していく。
28	3-4-3	地域安全対策の充実	<p>▽空き家適正管理推進事業：空き家実態調査(空き家件数968棟)、除却費補助金(5件)、空き家等対策協議会(3回)</p> <p>▽交通安全施設整備事業：カーブミラー(1基)、区画線設置、ガードレール等補修</p> <p>▽交通安全対策事業：交通安全運動期間における街頭指導、交通安全市民大会(200人)、交通指導員活動(年間出動120日)</p> <p>▽消費生活サポート事業：消費生活相談員1人配置(相談93件)、相談員研修(13回)、通話録音装置の貸出(9台)</p> <p>▽防犯活動推進事業：防犯指導員による地域行事安全パトロール(6行事)、ロックパトロール(3回)、青色防犯パトロール(通年)</p> <p>▽ブロック塀等撤去支援事業：撤去費用支援(27件)</p>	<p>○危険老朽空き家の所有者等に対し、解体に向け粘り強く交渉したことにより、補助金を活用した除却が進んだ。</p> <p>■所有者が解体費用を捻出できないという経済的理由から、全体としては解体が進まない状況となっている。</p> <p>○交通事故件数が前年度から減少しているほか、死亡事故も増加しておらず前年度と同様に1件となった。</p> <p>○防犯指導員、防犯協会による防犯活動が展開され、刑法犯発生件数は減少傾向にある。</p> <p>■特殊詐欺など消費者相談は複雑多様化しており、市民が犯罪に巻き込まれないよう消費生活センターの開設や消費生活相談員の配置についてさらに市民への周知を図る必要がある。</p>	交通事故死者数	3人 (H27)	4人 ▲	1人 ▲	1人 ▲	0人	効果度 第28位 ・ 要推進 第19位	B	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家対策については、実態調査によりレベル3と判定された所有者等に対し、解体に向けた交渉を進めるとともに、所有者不明な空き家については追跡調査を行う。 ・交通事故根絶に向けて、高齢者と子供の安全確保を重点的に取り組むとともに、関係機関との連携を図りながら危険箇所の把握に努め、効率的な交通安全施設の整備を進める。 ・各地域ごとの防犯体制を充実させるため、関係団体の連携と自主的な活動を促し、安全に暮らせる環境づくりの推進と消費生活センターの認知度を向上させることで、被害の未然防止を図る。
				適正に管理されている空き家の割合	49.9% (H25)	48.6% ▲	46.5% ▲	38.2% ▲	49.9%				

No.	施策 市民アンケート結果	主な事業の推進状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標					市民アンケート結果	総合評価	今後の進め方
				指標	基準値	H28実績	H29実績	H30実績			
29	4-1-1	学校教育の充実	<p>○全国標準学力検査結果を分析する過程での研究と報告会の実施による課題等の共有化により、12月の県学習状況調査では、県平均並みの学力が定着している状況である。</p> <p>■学力については、学年が上がるほど偏差値平均を下げる傾向があることがこれまでの実施教科の分析により分かってきている。</p> <p>○外国語活動については、ALTを増員し、授業時数に対する配置割合が維持できたほか、学校訪問の拡大により、外国語によるコミュニケーションを図る素地を養うことにつながっている。</p> <p>○ふるさと・キャリア教育については、職場体験や職場見学、キャリアアップ講座等の実施により、勤労観や職業観が育まれているとともに、地域の社会・経済の仕組みについての理解増進と、地元産業の良さを発見することにもつながっている。</p> <p>○学校給食施設建設事業については、建設工事が完了した学校給食センターの竣工式及び施設内覧会を開催するとともに、スムーズな給食提供を行うため、調理配送トレーニングを含めた開設前準備を進めた。</p> <p>■「学校等再編計画」により統廃合が進められているが、ハード面のほか通学環境の変化に応じた通学対策も同時に構築していくことが必要である。</p>	全国学力・学習状況調査における全県平均正答率との比較(小学6年)	96 (H26)	100 ▲	96 ▲	98 ▲	103	効果度 第17位 ・ 要推進 第4位	<p>・学力向上については、新たに学級集団アセスメントを取り入れることで、各校において学級の状態と学力の定着について共通理解を持つとともに、これをもとに、学級経営及び授業の改善を図る。</p> <p>・ふるさと・キャリア教育については、夢たん事業とふるさと生き生きネットワーク事業を核として、協力事業所や関係団体等との共通理解と連携を一層推進するとともに、地域住民への周知を強化し、地域を巻き込んだ教育活動を目指す。</p> <p>・学校施設の整備については、「鹿角市立学校等再編計画」に基づき、再編の対象となる学校を優先的に整備することとし、施設の老朽化の状況を確認しながら計画的に整備を進める。</p> <p>・通学対策については、今後統合予定の花輪中学校及び柴平小学校について、路線バスの活用を含めた支援を検討するとともに、関係機関と課題や問題点を共有し協議を進めていく。</p>
				全国学力・学習状況調査における全県平均正答率との比較(中学3年)	100 (H26)	96 ▲	95 ▲	95 ▶	103		
				将来の夢や目標を持っている割合(小学4年～6年)	92.0% (H24-H27平均)	94.6% ▲	92.7% ▲	92.0% ▲	92.0%		
				将来の夢や目標を持っている割合(中学1年～2年)	80.0% (H24-H27平均)	74.2% ▲	78.7% ▲	79.2% ▲	80.0%		

No.	施策 市民アンケート結果	主な事業の推進状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標					市民アンケート結果	総合評価	今後の進め方
				指標	基準値	H28実績	H29実績	H30実績			
30	4-2-1 生涯学習の充実	▽みらい輝く人材育成事業：鹿角GENKIカレッジ（登録塾生数20人、総合講座参加者延べ154人、専門講座参加者延べ120人）、実践活動助成（0件）、出前講座（120回延べ3,142人） ▽図書館サービス充実事業：図書館利用者延べ121,193人（花輪77,604冊、十和田26,452冊）、移動図書館（16,807冊） ▽青少年健全育成事業：青少年問題協議会（2回）、声かけ運動（10回） ▽家庭教育事業：子育て講座の開催（小学校7校、保護者191人）、家庭教育講座（尾去沢小学校86人、尾去沢中学校25人） ▽地域学校協働活動推進事業：学校支援コーディネーターの配置（統括1人、地域7人）、学校支援ボランティア参加者（延べ1,317人）、わくわく土曜教室（12回延べ265人）、地区協働本部会議（中学校区毎2回） ▽郷土輝く先人のきせき事業：文化講演会「戊辰戦争の中の鹿角」（150人）、特別展「戊辰戦争の中の鹿角」（入館者1,762人）、講座「湖南を知る会」（8回延べ80人）、鹿角の偉人読書感想文コンクール（応募32件）	○図書館では、指定管理者の発想と企画力で利用者の増加につながっており、利用者の満足度も向上している。 ○地域学校協働活動の推進では、学校支援ボランティア数が増加しているなど、子どもたちの成長や青少年の健全育成に向けた、地域・学校・家庭の連携体制の整備が進んでいる。 ■地域住民が学校教育活動に参加する体制を定着していくためには、新たなボランティアの確保や事業に対する市民の認知度向上を図る必要がある。 ■家庭教育支援については、学校で保護者が集まる機会を利用するなど、より多くの保護者が参加できる仕組みが必要である。 ■鹿角GENKIカレッジは、魅力ある講座展開により、塾生主体の企画を実現できる行動力ある塾生の育成を目指した事業であり、事業自体の周知を徹底し、学びの拡大や実践に結び付けることが必要である。 ■専門講座は学んだことを地域に還元する活動を行う若者を育成するための講座であり、地域リーダー的な意識付けも合わせて展開する必要がある。	生涯学習・文化講演会等の参加者数	3,826人 (H26)	2,681人 ▲	2,329人 ▲	2,497人 ▲	4,050人	効果度 第31位 ・ 要推進 第26位	B ・読書活動の推進については、図書館サービスの向上を図りつつ、子どもの読書活動を推進するため、子ども司書講座など子ども向けの講座開催や学校図書館との連携など、読書環境の整備を進める。 ・家庭教育については、小中学校で子どもの発達段階にあわせた家庭教育講座を展開していく。 ・地域学校協働本部を核に、地域全体で学校や子育てを支える体制を継続するとともに、学校が地域の活力の一助となるよう相互連携の仕組みを構築する。 ・鹿角GENKIカレッジでは、塾コースへの参加を促しながら、実践講座で自主的な事業活動につながる内容を学ぶなど、地域で活躍する人材の育成を目指す。
				図書貸出冊数	64,316冊 (H25)	109,316冊 ▲	111,551冊 ▲	120,863冊 ▲	130,000冊		
				人材育成塾延べ塾生数	—	—	16人	36人	60人		
31	4-2-2 スポーツの推進	▽スキーと駅伝のまちづくり事業： ①大会開催：十八駅伝（男子の部21チーム、女子の部4チーム）、鹿角駅伝（53チーム）、全国ロータスキー（304人）、サマルディッキスキー（331人）、県体スキー（384人）、全国高等学校スキー大会（826人） ②競技人口の拡大：スキー授業指導者派遣（115人）、ジュニアスキー共通シーズン券購入補助（78人） ③競技力の向上：スキー・駅伝選手育成強化対策費補助（8件）、アスリート鹿角キッズ事業（49人） ▽スポーツ交流事業：全県大会等開催支援（1大会）、招待野球（1大会）、大会誘致活動、スポーツ合宿奨励補助（43団体）、スポーツ審判員等養成補助（2件）、キャプテン翼サッカー交流（葛飾チーム招待20人）、FCバルセロナ葛飾校サマースクール（58人） ▽はばたけアスリート鹿角コーチング事業：指導者養成講座（0回）、ジュニアクリニック（陸上67人、ロータスキー23人）、楽田野球教室（54人）、特別講師派遣（9件）、スポーツ少年団大会派遣（238人）、スポーツ少年団認定員養成補助（51人） ▽生涯スポーツ推進事業：スポーツ推進委員派遣（2件）、タートルマラソン（203人）、わくわくウォーキング（531人）、チャレンジデー（22,198人）、鹿角市体育協会支援（基盤強化事業委託） ▽体育施設整備事業：花輪スキー場リフト改修、圧雪車修理	○スポーツ合宿支援では助成額の拡大を図ったことにより、利用者の増加につながった。 ○スキーについては国体、インターハイなどの全国規模大会の開催地として高い評価を得ていることが、切れ目ない大会誘致に結びついている。 ○駅伝については、十和田八幡平駅伝競走全国大会の女子の部を創設し、本市の特長を活かした競技スポーツの振興に新たな魅力が生まれた。 ○スキーと駅伝選手育成強化では、計画的な合宿の開催により、世界大会出場者が出るなど、選手強化に成果が現れている。 ■施設整備関連では、経年劣化による工事や改修が必要となっており、継続開催が予定されている全国規模の大会に向け、計画的な修繕が必要となっている。	スポーツ合宿奨励補助金利用人数	3,231人泊 (H26)	2,464人泊 ▲	2,165人泊 ▲	2,787人泊 ▲	3,600人泊	効果度 第10位 ・ 要推進 第24位	C ・スキーや駅伝など、本市の特徴を活かした競技スポーツの振興とスポーツによる交流人口の拡大を図る。 ・スキーと駅伝選手育成強化では、中学から高校までの一貫した指導体制の確立のため、連携による強化合宿を支援する。 ・市民の健康づくりや生きがいづくりにも寄与した生涯スポーツの推進を図る。 ・施設整備については、経年劣化により各所に修繕が必要な箇所が出てきていることから、計画的に事業を進め、安心して利用できる施設整備を進める。
				スポーツ施設利用人数	258,380人 (H26)	200,418人 ▲	200,559人 ▲	195,003人 ▲	280,000人		

No.	施策 市民アンケート結果	主な事業の推進状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標						市民アンケート結果	総合評価	今後の進め方
				指標	基準値	H28実績	H29実績	H30実績	R2目標値			
32	4-2-3 芸術・文化の振興	▽文化の杜交流館事業：文化ホール事業（8回延べ3,954人）、市民サポーター企画事業（4回延べ1,137人） ▽芸術文化活動育成事業：鹿角市かるた選手権大会（79人）、屋外パネルの展示（10箇所） ▽文化財活用伝承事業：花輪ばやし屋台修理費助成（組丁）、大日堂舞楽保存伝承支援（1件）、古文書整理（約87,000点）、鹿角市歴史民俗資料館の運営（年間利用者延べ1,984人、企画展5回） ▽大湯環状列石保存事業：保存管理計画に関わる状況確認 ▽大湯環状列石魅力アップ事業：世界文化遺産登録に向けた対応（7月に国内推薦候補に選定、3月に英訳版推薦書素案を文化庁へ提出）、縄文夜学（延べ50人）、ボランティアガイド養成（1人）、親子体験学習会（延べ70人） ▽大湯環状列石出土遺物整理事業：遺物整理（土器破片） ▽国光郷王「声良鶏」保存事業：保存会支援、謡合大会（25羽）、羽色体形大会（44羽）	○文化の杜交流館の利用者数は334,103人となり、開館から4年連続で30万人を超え目標の20万人を大きく上回っているほか、文化ホール事業は市民の芸術文化活動の意欲の向上につながっている。 ○歴史民俗資料館では、特別展示室における企画展も展開するなど年間の利用者は目標を上回っており、中心市街地の新たな拠点となっている。 ■大湯環状列石の世界文化遺産登録に向けては、推薦候補に選定され大きな前進が見られたが、ユネスコ国内推薦の獲得とともに、受入れ態勢の整備を進める必要がある。 ■大湯環状列石の史跡見学については、安全対策を進める必要がある。 ○声良鶏は、保存会員の減少にあわせて飼育羽数も減少していたが、2年連続で飼育頭数がわずかに増加している。	文化の杜交流館文化ホール利用者数	37,841人 (H27)	37,156人 ▲	42,318人 ▲	34,865人 ▲	35,000人	効果度 第12位 ・ 要推進 第16位	B ・文化の杜交流館については、開館5周年公演に向けて市民を巻き込んだ取り組みを進めるため、商店街の賑わいへつなげる仕組みを検討しながら、コモッセサポーターや商店街と連携して取り組んでいく。 ・歴史民俗資料館は常設展示の更新を行うとともに、指定管理者と協議しながら企画展を実施するほか周辺施設等と連携し、賑わいづくりの拠点の一つとして事業を実施していく。 ・世界遺産登録の気運の醸成に向けて、湯の駅等と連携した取り組みや、広報の活用による情報発信、ガイド養成による受け入れ態勢を整える。	
				郷土の歴史や文化を活用した学習事業等への参加者数	1,192人 (H26)	2,737人 ▲	2,851人 ▲	3,611人 ▲	2,000人			
				大湯ストーンサークル館入場者数	19,049人 (H26)	17,850人 ▲	13,124人 ▲	16,515人 ▲	35,000人			
33	5-1-1 地域コミュニティの活性化	▽自治会コミュニティ活性化支援事業：自治会長会議（137自治会）、地域づくりリーダー研修（55人）、自治会館建設補助（6自治会）、元気づくり応援補助（4件）、コミュニティ事業補助（荒瀬） ▽自治会コミュニティ再生応援事業：計画策定支援（荒町、石野）、活動事業支援（4自治会） ▽自治会振興交付金事業：自治会振興交付金（全187自治会）基本額+世帯対応額 ▽集落支援員配置事業：支援員活用ニーズ調査（12自治会）、集落話し合い（4自治会）、自治会巡回（62自治会） ▽地域づくり協議会体制強化支援事業：地域独自の元気づくり事業の創出（八幡平、尾去沢、十和田、花輪、各1事業）	○各種補助金の利用により、自治会活動に対する支援を進めることができた。 ○集落支援員の配置により、自治会での話し合いを経て自治会が主体的に取り組む活動の活性化に向けた計画策定や、次年度の活動に結び付けることができた。 ■各地域づくり協議会における地域の特色を生かした事業等の実施については、市民センターだよりなどを活用した周知を行うほか、集落支援員の活動と連携し、幅広く周知していく必要がある。	地域づくり協議会事業に参加した人数	37,664人 (H26)	40,929人 ▲	39,804人 ▲	37,804人 ▲	40,000人	効果度 第21位 ・ 要推進 第25位	B ・集落支援員の継続配置により、活性化に向けた取り組みを行う自治会に対して、各種補助事業を紹介しながら支援をしていく。 ・各地域づくり協議会における地域の特色を生かした事業等の実施について、各協議会や集落支援員と連携して進めていく。	
				外部人材活用自治会数	—	—	5自治会	9自治会	16自治会			
34	5-1-2 ライフデザインの支援	▽出会い応援事業：あきた結婚支援センター入会登録料無料化（16件）、出会い応援イベント開催支援助成（5件103人）、結婚サポーターへの支援（12人）、結婚サポーター成婚報奨金（1件）、県外女性の参加による出会いツアー（1回20人） ▽男女共同参画推進事業：啓発広報（1回）、推進会議（2回）、高校生アンケート調査（市内2校）、事業所アンケート調査（213事業所）、ワークライフバランス優良企業表彰（1社）、ワークライフバランス基礎講座（45名）	○広報や推進会議、男女共同参画基礎講座によって女性活躍推進法と男女共同参画について意識啓発ができた。 ■各種審議会等への女性登用については、充て職等の難しい面もあるが、働きかけを継続する必要がある。 ○ワーク・ライフ・バランスの優良企業表彰及び基礎講座については、参加者の7割から高評価が得られ、働きやすい職場づくりを考えるきっかけになったほか、県の支援策や優良企業の取り組みについての周知が図られた。 ○出会い応援については、仙台近郊在住女性と市内男性との交流イベントや補助制度を活用したイベントの開催により、出会いの機会の拡充が図られ、3年連続で成婚に結びついている。 ■デリケートな面もあり、出会いイベントの参加者が集まりにくい状況がある。	審議会等の女性委員の割合	24.5% (H27)	24.1% ▲	23.5% ▲	25.5% ▲	30.0%	効果度 第34位 ・ 要推進 第33位	B ・女性活躍推進法の啓発に取り組んでいくほか、ワーク・ライフ・バランスを意識し男女が共に活躍しやすい環境づくりに取り組んでいる企業を紹介するなど、意識啓発に取り組む。 ・出会い応援については、あきた結婚支援センターやサポーター等と連携した取り組みにより、出会いの機会の充実と地域全体で結婚を応援する意識の醸成を図っていく。	
				職場において差別的な扱いを受けたと感じている女性の割合	19.7% (H27)	19.1% ▲	—	10.9% ▲	15.0%			
				出会いイベント提供数	—	6件	12件	19件	40件			

No.	施策 市民アンケート結果	主な事業の推進状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標						市民アンケート結果	総合評価	今後の進め方
				指標	基準値	H28実績	H29実績	H30実績	R2目標値			
35	5-1-3 国際交流の推進	▽かづの国際化推進事業： ①ショブロン市との交流事業：行政訪問団派遣（6人）、青少年スポーツ交流団派遣（10人） ②国際交流協会活動支援：国際理解講座（68人）、語学講座（298人）、国際料理教室（42人）、日本語語学指導員派遣支援（第9代指導員の帰国および第10代指導員の派遣）、ショブロン市文通交流事業（38件） ③ホストタウン計画の推進：ハンガリー各競技団体訪問（テニス協会、バスケットボール協会）、ハンガリー人国際交流員の任用（1名） ▽日本語講座開設事業：日本語教室開催（27回延べ105人）	○ショブロン市との人的交流では、日本語語学指導員の派遣が交流の成功要因として継続要望があったことから重要な事業として確立している。 ■日本語語学指導員の人材確保が難しい状況もみられるため、本市の国際交流の増進につながることを主眼に、広く関係機関との連携により確保していく必要がある。 ○ホストタウン計画についてはC I Rの任用によりハンガリー文化への理解を深める機会が創出されているほか、ハンガリー各競技団体への訪問によりオリンピック交流計画についても前進した。 ■国際的視野を持つ市民の育成のためには、国際交流協会の発展が推進力を高めるため、会員増加に繋がる取り組みを積極的に促していくとともに、国際交流プログラムの参加機会を増やしていく必要がある。 ○日本語教室については、市内企業で働く一定の受講者がいるため在留外国人の生活支援に寄与することができた。	国際交流プログラムの参加者数	422人 (H26)	981人 ▲	593人 ▲	591人 ▲	800人	効果度 第34位 ・ 要推進 第29位	C ・ショブロン市との友好交流を継続しつつ、市の発展に結びつく外国とのつながりを広げ、また、国際交流協会等が行う国際交流プログラムへの参加者数を増やしていくことで、「グローバル」な思考を持つ人材の育成を進める。 ・東京オリンピックを契機としたホストタウン計画は、市民の国際理解と機運を高める取り組みでもあるため、ショブロン市との友好交流を継続しつつ、ハンガリーとのつながりを広げる。 ・国際交流協会との連携のもとでハンガリー人C I Rによるハンガリー文化の理解増進を図る活動を積極的に展開するほか、日本語教室については市内企業の労働力不足を背景に外国人の産業人材としての育成にも寄与しており、在住外国人が暮らしやすいまちづくりを進める。	
36	5-1-4 鹿角ライフの促進	▽移住情報発信事業：移住フェア（7回相談者51人）、SNSによる情報発信（LINE@相談19人、友達登録336人）、移住専用ホームページ開設（10月）、移住ガイドブック作成（1,000部） ▽移住促進体制充実事業：移住コンシェルジュ配置（3人）、相談支援（251件）、移住促進協議会（3回）、移住者資格取得補助（3件）、移住者ネットワーク（個人54、団体11） ▽移住体験提供事業：お試し移住ツアー（定期開催3回19人、不定期開催6回12人）、お試し住宅の貸付（14件21人） ▽定住促進事業：宅地・建物データバンク（成約18件、運用中41件）、住宅改修支援（5件）、引越し支援（31件）、移住者ウェルカム事業（11件）	○移住者数は35世帯54人と微増ではあるが増加を続けているほか、LINE@も含めた相談件数は目標値を大きく上回っており、気軽な相談から実際に移住するケースやツアー申込に結びついている。 ○フェア及びツアーの参加者は減少傾向にあるが、LINE@の友達登録数が増加するなど、一人ひとりの満足度や関心が高いことがうかがえる新たな関係性の構築がみられる。 ■全国的に地域おこし協力隊員の採用数が増大しており、次期移住コンシェルジュとなる人材の獲得と人材育成が課題となる中で、NPO法人かづのclassyをさらに主体的な運営ができる組織に育成し、市との連携を強化していく必要がある。	移住窓口への相談件数	—	222件	457件	727件	400件	効果度 第5位 ・ 要推進 第13位	B ・移住定住促進については、かづのclassyがより主体的に取り組めるよう委託業務を増やしつつ、伴走しながら組織体制及び連携を強化していく。 ・移住情報の発信にあたっては、移住コンシェルジュとNPO法人かづのclassyがこれまでに築いた移住先候補としての「魅力」を継承しながら、労働力確保や技術向上に資する人材を重点としていく。	
				移住・定住サポーター登録者数	—	71人	54人	65人	110人			